



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
コード番号 6926 URL <https://www.okayaelec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高屋 舗 明
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 金丸 昌雄
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-4544-7000

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,323	16.3	400	40.2	429	48.2	110	81.9
2023年3月期	17,109	28.0	668		830		613	

(注) 包括利益 2024年3月期 890百万円 (8.3%) 2023年3月期 970百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	4.96		1.3	2.5	2.8
2023年3月期	27.42		7.9	5.1	3.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,059	9,027	52.9	403.68
2023年3月期	16,789	8,228	49.0	367.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,027百万円 2023年3月期 8,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,102	398	454	3,888
2023年3月期	52	245	587	2,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		4.00	4.00	90	14.6	1.2
2024年3月期		0.00		4.00	4.00	90	80.6	1.0
2025年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00		42.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	20.1	50	91.7	50	92.1	35	92.5	1.56
通期	14,000	2.3	300	25.0	300	30.2	210	89.3	9.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	22,921,562 株	2023年3月期	22,921,562 株
期末自己株式数	2024年3月期	557,384 株	2023年3月期	556,988 株
期中平均株式数	2024年3月期	22,364,422 株	2023年3月期	22,363,724 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,519	18.7	63		70	82.1	63	
2023年3月期	15,407	25.6	108		394		281	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	2.85	
2023年3月期	12.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,110	6,118	40.5	273.58
2023年3月期	15,379	5,990	39.0	267.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,118百万円 2023年3月期 5,990百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付の資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、我が国では景気の緩やかな回復が継続しました。一方で、原材料価格の変動やエネルギー価格の上昇に加え、中国の景気低迷が、当社グループの事業環境を一層不透明なものにしています。また、電子部品業界につきましては、顧客側の在庫調整の影響が継続しており、需要は弱含みで推移しました。

このような状況において、当社は2022年4月にスタートした第11次中期経営計画のもと、「コア事業であるEMC対策^(*)を軸とした持続的成長」に向けて、安定的収益基盤の確立に向けた事業ポートフォリオの再構築等の基本戦略を推進し、生産体制の強化、製品ラインナップの拡充に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における販売面につきましては、国内における産業機器向けが前年並みで推移したものの、海外において複数のセグメントで大幅な減収となりました。

営業利益につきましては、コスト構造改革に向けた様々な取り組み並びに製品価格の見直しによる効果がみられたものの、減収に加え、原材料価格やエネルギーコストの上昇、円安による海外原材料の調達コスト増加等の影響を受け、前連結会計年度より減益となりました。また、一部の事業において事業収益の悪化に伴い減損損失を計上いたしました。

生産・技術面につきましては、新商品開発や高品質・安定生産、受注の急激な変動に機動的に対応するための生産体制の構築に取り組んでおり、生産能力の拡大並びに生産性向上を着実に推進しております。また、将来の事業の柱となる新製品の研究開発活動を計画どおり推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は143億23百万円（前年比84%）、営業利益は4億円（同60%）、経常利益は4億29百万円（同52%）となりました。また、前出のとおり特別損失に減損損失1億97百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1億10百万円（同18%）となりました。

^(*) EMC : Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズと総称されます。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

コンデンサ製品

海外における産業機器向け及び空調機器向けの減少により、コンデンサ製品の売上高は61億30百万円（前年比76%）となりました。

ノイズ・サージ対策製品

海外における産業機器向け及び空調機器向けの減少により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は56億46百万円（同87%）となりました。

表示・照明製品

国内における照明用LEDが増加した一方、産業機器向けは減少しました。この結果、表示・照明製品の売上高は20億81百万円（同101%）となりました。

センサ製品

国内における時計指針補正用等が増加した一方、産業機器向けは減少しました。この結果、センサ製品の売上高は4億65百万円（同99%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に対して2億69百万円増加し170億59百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加13億98百万円、受取手形及び売掛金の減少5億46百万円、棚卸資産の減少9億67百万円、投資有価証券の増加5億1百万円等によるものです。

負債は支払手形及び買掛金が5億2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に対して5億29百万円減少となりました。

純資産は為替換算調整勘定が4億9百万円、その他有価証券評価差額金が3億49百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に対して7億99百万円増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は52.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、38億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億32百万円、減価償却費3億17百万円、売上債権が6億78百万円減少、棚卸資産が11億35百万円減少したこと等により、合計では21億2百万円の収入（前連結会計年度52百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億88百万円等となり、合計では3億98百万円の支出（同2億45百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億83百万円等により、合計では4億54百万円の支出（同5億87百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	49.0	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.8	40.8	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	24.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／連結キャッシュ・フロー利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年3月期につきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復基調が継続することが見込まれる一方、世界的には、根強いインフレや高止まりする金利水準、為替の急激な変動、地政学リスク等の要因から先行き不透明感の強い状況が予想されます。

2025年3月期は2022年4月よりスタートした第11次中期経営計画の最終年度に当たります。基本方針である「コア事業であるEMC対策^(*)を軸とした事業の持続的成長」に向けて、「当社の強みを活かした既存事業の強化」「安定的収益基盤の確立に向けた事業ポートフォリオの再構築」「成長分野での堅固な基盤となる製品群の拡充」等の基本戦略を推進し、次期中期経営計画へ繋げてまいります。

受注動向については、年度後半にかけて徐々に回復基調を強めていくことが予想されるなか、売上の大部分を占める産業機器、空調機器向けの足場をさらに固めるとともに、その他の注力分野における売上確保に向け、営業体制の強化並びに生産体制拡充を行ってまいります。

上記を勘案し、2025年3月期の連結業績見通しを以下のとおりといたします。

^(*)EMC：Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズと総称されます。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年3月期連結業績予想 (百万円)	14,000	300	300	210
前連結会計年度比増減 (%)	△2.3	△25.0	△30.2	89.3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489,597	4,888,313
受取手形及び売掛金	5,106,017	4,559,420
商品及び製品	1,342,526	707,135
仕掛品	524,932	500,499
原材料及び貯蔵品	1,058,191	750,924
その他	412,703	185,547
貸倒引当金	△1,995	△1,905
流動資産合計	11,931,973	11,589,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,052,172	4,337,411
減価償却累計額	△3,252,281	△3,455,402
建物及び構築物(純額)	799,891	882,008
機械装置及び運搬具	7,090,814	7,597,230
減価償却累計額	△6,672,662	△7,175,743
機械装置及び運搬具(純額)	418,152	421,487
工具、器具及び備品	1,055,151	1,178,286
減価償却累計額	△971,348	△1,029,677
工具、器具及び備品(純額)	83,803	148,609
土地	1,043,783	996,525
リース資産	324,318	412,037
減価償却累計額	△204,969	△269,622
リース資産(純額)	119,349	142,415
建設仮勘定	163,215	175,740
有形固定資産合計	2,628,194	2,766,786
無形固定資産		
ソフトウェア	9,372	11,465
ソフトウェア仮勘定	192,620	187,310
その他	5,010	5,010
無形固定資産合計	207,004	203,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815,127	2,316,611
繰延税金資産	104,391	73,206
その他	231,162	236,249
貸倒引当金	△128,463	△127,263
投資その他の資産合計	2,022,219	2,498,804
固定資産合計	4,857,418	5,469,377
資産合計	16,789,391	17,059,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,221,957	719,466
短期借入金	667,700	757,000
1年内返済予定の長期借入金	550,012	2,116,678
リース債務	89,162	144,332
未払法人税等	113,994	36,760
未払金	405,469	295,902
賞与引当金	83,000	48,000
その他	516,886	804,032
流動負債合計	3,648,181	4,922,172
固定負債		
長期借入金	3,564,974	1,714,963
リース債務	45,650	31,082
繰延税金負債	418,641	490,573
再評価に係る繰延税金負債	204,253	204,253
役員株式給付引当金	39,239	50,100
退職給付に係る負債	617,372	593,487
資産除去債務	7,505	7,505
その他	15,537	17,246
固定負債合計	4,913,174	3,109,212
負債合計	8,561,356	8,031,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,557
利益剰余金	2,449,200	2,470,044
自己株式	△186,579	△186,693
株主資本合計	6,489,347	6,510,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	768,771	1,117,811
土地再評価差額金	472,765	472,765
為替換算調整勘定	504,795	914,667
退職給付に係る調整累計額	△7,644	12,604
その他の包括利益累計額合計	1,738,687	2,517,848
純資産合計	8,228,034	9,027,927
負債純資産合計	16,789,391	17,059,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,109,026	14,323,537
売上原価	13,529,582	11,140,798
売上総利益	3,579,443	3,182,738
販売費及び一般管理費	2,910,845	2,782,587
営業利益	668,597	400,151
営業外収益		
受取利息	4,299	8,570
受取配当金	68,025	108,973
貸倒引当金戻入益	1,250	1,200
助成金収入	15,501	12,512
為替差益	135,907	20,055
その他	11,831	6,715
営業外収益合計	236,814	158,026
営業外費用		
支払利息	64,170	85,890
支払手数料	7,641	—
租税公課	—	34,642
その他	3,243	7,710
営業外費用合計	75,054	128,243
経常利益	830,357	429,934
特別損失		
減損損失	—	197,414
特別損失合計	—	197,414
税金等調整前当期純利益	830,357	232,519
法人税、住民税及び事業税	181,075	149,829
法人税等調整額	36,099	△28,267
法人税等合計	217,174	121,562
当期純利益	613,182	110,957
親会社株主に帰属する当期純利益	613,182	110,957

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	613,182	110,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,942	349,039
為替換算調整勘定	180,314	409,872
退職給付に係る調整額	13,823	20,249
その他の包括利益合計	357,081	779,160
包括利益	970,263	890,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	970,263	890,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,931,556	1,836,017	△188,976	5,873,766
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			613,182		613,182
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分				2,436	2,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	613,182	2,397	615,580
当期末残高	2,295,169	1,931,556	2,449,200	△186,579	6,489,347

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	605,828	472,765	324,480	△21,467	1,381,606	7,255,373
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	613,182
自己株式の取得					—	△38
自己株式の処分					—	2,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	162,942	—	180,314	13,823	357,081	357,081
当期変動額合計	162,942	—	180,314	13,823	357,081	972,661
当期末残高	768,771	472,765	504,795	△7,644	1,738,687	8,228,034

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,931,556	2,449,200	△186,579	6,489,347
会計方針の変更による累積的影響額			747		747
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,295,169	1,931,556	2,449,948	△186,579	6,490,095
当期変動額					
剰余金の配当			△90,860		△90,860
親会社株主に帰属する当期純利益			110,957		110,957
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分		1		3	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	20,096	△114	19,983
当期末残高	2,295,169	1,931,557	2,470,044	△186,693	6,510,078

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	768,771	472,765	504,795	△7,644	1,738,687	8,228,034
会計方針の変更による累積的影響額						747
会計方針の変更を反映した当期首残高	768,771	472,765	504,795	△7,644	1,738,687	8,228,782
当期変動額						
剰余金の配当					—	△90,860
親会社株主に帰属する当期純利益					—	110,957
自己株式の取得					—	△118
自己株式の処分					—	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349,039	—	409,872	20,249	779,160	779,160
当期変動額合計	349,039	—	409,872	20,249	779,160	799,144
当期末残高	1,117,811	472,765	914,667	12,604	2,517,848	9,027,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	830,357	232,519
減価償却費	283,308	317,181
減損損失	—	197,414
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,126	△25,469
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23,751	10,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,000	△35,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,517	△2,287
受取利息及び受取配当金	△72,324	△117,544
支払利息	64,170	85,890
為替差損益 (△は益)	25,294	66,678
売上債権の増減額 (△は増加)	△498,601	678,155
未収入金の増減額 (△は増加)	3,380	△370
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△566,496	1,135,921
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△56,310	253,435
長期未収入金の増減額 (△は増加)	1,250	1,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,130	△569,308
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△54,929	—
未払金の増減額 (△は減少)	5,633	△128,764
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	121,817
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,039	145,709
その他	2,895	△68,144
小計	29,644	2,299,893
利息及び配当金の受取額	72,063	117,635
利息の支払額	△63,315	△86,171
法人税等の支払額	△100,938	△235,962
法人税等の還付額	9,788	7,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,757	2,102,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,619	△388,626
無形固定資産の取得による支出	△3,311	△9,440
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,931	△398,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△930,012	△583,345
リース債務の返済による支出	△57,167	△81,344
配当金の支払額	△101	△89,640
自己株式の取得による支出	—	△118
その他の支出	—	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,280	△454,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,478	148,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△840,491	1,398,715
現金及び現金同等物の期首残高	3,330,089	2,489,597
現金及び現金同等物の期末残高	2,489,597	3,888,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他の流動資産の増減額」は△56,310千円、「その他の流動負債の増減額」は11,039千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	8,098,560	6,486,554	2,052,673	471,237	17,109,026	—	17,109,026
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,098,560	6,486,554	2,052,673	471,237	17,109,026	—	17,109,026
セグメント利益	894,556	709,249	22,961	48,015	1,674,783	△1,006,185	668,597
セグメント資産	6,335,622	4,869,762	1,429,546	392,134	13,027,066	3,762,325	16,789,391
その他の項目							
減価償却費	157,613	69,119	32,826	12,193	271,753	11,555	283,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,926	60,441	58,410	3,157	242,936	1,274	244,210

(注) 1. (1)セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の建物・ソフトウェア等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,130,062	5,646,455	2,081,483	465,535	14,323,537	—	14,323,537
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,130,062	5,646,455	2,081,483	465,535	14,323,537	—	14,323,537
セグメント利益	607,003	663,615	115,511	40,934	1,427,065	△1,026,914	400,151
セグメント資産	5,846,006	4,505,185	1,625,305	340,126	12,316,622	4,742,690	17,059,312
その他の項目							
減価償却費	172,837	80,304	37,115	14,556	304,815	12,366	317,181
減損損失	—	17,468	172,681	—	190,150	7,264	197,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	231,942	86,869	50,515	19,179	388,507	8,093	396,600

(注) 1. (1)セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社
本社の建物・ソフトウェア等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目の減損損失の調整額は、共用資産に係る減損損失であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	合計
8,336,628	2,119,952	2,265,323	1,689,734	1,461,259	1,177,672	58,455	17,109,026
48.7%	12.4%	13.2%	9.9%	8.5%	6.9%	0.4%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
1,989,928	366,485	223,238	48,542	2,628,194

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略
しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	合計
8,161,382	1,385,387	1,609,472	908,725	1,237,435	951,012	70,122	14,323,537
57.0%	9.7%	11.2%	6.3%	8.6%	6.6%	0.6%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 「その他」は、主に欧州であります。
3. 比率は構成比であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
2,019,545	402,940	287,821	56,479	2,766,786

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	367円90銭	403円68銭
1株当たり当期純利益金額	27円42銭	4円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	613,182千円	110,957千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	613,182千円	110,957千円
普通株式の期中平均株式数	22,363千株	22,364千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており(前連結会計年度 351,523株、当連結会計年度 350,600株)、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度 350,600株、当連結会計年度 350,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。